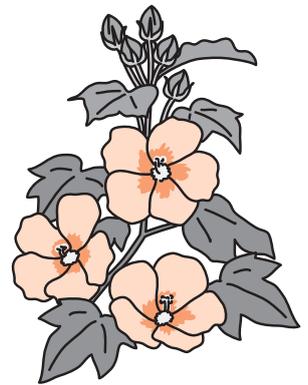


議長不信任決議案を可決

第2回定例会の最終日（20日）、市村議員ほか11名から、村田議長に対する不信任決議案が提出され、賛成多数（賛成13名、反対7名）で可決し、2回目の可決となった。

これは、3月の定例会に提出された不信任決議案に対し、村田議長が今定例会時に提案者、賛同者に弁明書を配布したことを受け、今回、同提案者、賛同者が新たな理由をもって提出したものの。内容は、「村田議長は不信任を受けたにもかかわらず、今定例会の初日に、一方的な弁明書なるものを提案者と賛同者に配布し、村田議長からは反省の色を感じ取れないので再度提出するもの」と指摘している。これに対し、村田議長は、引き続き地方自治法にのっとり議長の職を全うすると述べた。



6月定例会日程

日程	会議等の主な内容	傍聴
5日	本会議 (開会、議案上程)	4名
6日	全員協議会	—
9日	議員提案条例等調査特別委員会	—
10日	本会議（一般質問）	6名
11日	本会議（一般質問、質疑、討論、委員会付託）	6名
12日	総務常任委員会	—
13日	文教福祉常任委員会	—
16日	産業建設常任委員会	—
17日	議員定数・議員報酬等調査特別委員会 百里基地・茨城空港対策特別委員会	—
18日	新市建設計画推進特別委員会	—
19日	広報特別委員会	—
20日	議会運営委員会 本会議（追加議案上程、討論、採決、閉会）	3名

一般質問

市民の声を市政に



※一般質問は、次ページから

- ◇ 山本 信子 (8ページ)
- ◇ 長島 幸男 (9ページ)
- ◇ 福島 ヤヨヒ (10ページ)
- ◇ 小川 賢治 (11ページ)
- ◇ 荒川 一秀 (12ページ)
- ◇ 中根 要樹 (13ページ)
- ◇ 関口 輝門 (14ページ)
- ◇ 幡谷 好文 (15ページ)
- ◇ 戸田 見成 (16ページ)

※平成18年4月以降の会議録（製本したものは、小川図書館・玉里図書館・美野里公民館図書室でもご覧いただけます。

ふるさと応援寄附金?・・・ゆかりのある、関心のある自治体を応援(貢献)したいと思う方が、善意の気持ちを寄附金という形にするもの。金額に応じて市民税などの控除や、お礼の品などが送られる。



山本 信子

ふるさと応援寄附金を増やす工夫を

お礼の品の拡充等に努める

[ふるさと応援寄附金の活用状況]

- ①次代を担う人づくりプロジェクト
 - ・学校環境保全、美化推進事業
 - ・学校支援対策事業
(ソーシャルワーカーの配置)
 - ・小川運動公園施設維持管理事業
- ②健やかで安心安全なまちづくりプロジェクト
 - ・防災対策事業
- ③魅力ある地域づくりプロジェクト
 - ・かしてつ跡地バス専用道化事業
- ④指定なし
 - ・防災対策事業

A 企画財政部長 20年度に制度を創設してから累計で44件、総額にして1775万円の寄附を受けており、市外の方から30件と多い。用途は、寄附していただいた方の意向に沿う形で①次代を担う人づくりに1127万円、②健やかで安心安全なまちづくりに246万円、③魅力のある地域づくりに248万円と指定の事業に活用させていただいている。指定がなかった155万円についても防災対策など必要かつ重要な事業に使っている。

Q 小美玉市ふるさと応援寄附金
本市のふるさと応援寄附金の受入状況と用途は。また、寄附金を増やす工夫はされているか。

な事業に使っている。
現在、3万円以上寄附をいただいた方にヨーグルト詰め合わせを送っているが、今後はそのお礼を送る寄附金額の引き下げや、お礼の品を本市の魅力ある特産品から選べるような仕組みづくりを検討していきたい。



お礼の品(ヨーグルト詰め合わせ)の例

Q 公用車の安全管理は

本市が所有する公用車(公用バスを含む)のうち、ドライブレコーダーを搭載している公用車は何台あるか。また、公用車内は禁煙か。

A 総務部長 公用車は、共用で使用

使用する車両は管財検査課、各支所で使用する車両は各支所長、各課へ配属した車両は所属長が管理する体制となっている。

現在、市所有の公用車は182台あり、本庁舎に72台、小川総合支所に29台、玉里総合支所に31台、その他の施設に50台を配置している。そのうち平成24年に購入した公用バス1台にドライブレコーダーが装着されているが、今後順次買い替えの中で検討していきたい。さらに、現在15年以上経過した車両が53台(全体の29%)あるので、安全面からもエコカーや軽自動車等の導入も計画的に進めていきたい。また、共用の公用車は禁煙となっているが、各部署に配属している公用車は原則禁煙となっている。



交通事故前後の映像と音声を記録できるドライブレコーダー

公有財産?・・・利用目的の有無により2つに区分され、目的があり所有をしている土地、建物を「行政財産」といい、利用目的が明確でない土地、建物は「普通財産」という。



長島 幸男

道路整備の効率的な事業実施を

引き続き予算確保に努め整備を進める

Q 道路環境の整備・充実は

29年度までの総合計画後期基本計画の最終目標では、道路の改良率を38%、舗装率を58%としているが、現在の本市の道路整備状況と、今後の予算面も含めた具体的な計画はあるのか。

A 都市建設部長

道路整備については、新市建設計画及び総合計画の土地利用構想等に基づき、国の補助金や合併特例債などの有利な財源を活用し、計画的な整備を進めており、平成24年度末で改良率は35.4%（小川16.4%、美野里53.1%、玉里41.6%）、舗装率は53.6%（小川50.2%、美野里58.8%、玉里49.8%）となっている。また、要望の多い生活道路や歩道などの交通安全施設の整備については、事業の緊急性、効率性などを勘案し、事業化を図っているのでご理解をいただきたい。

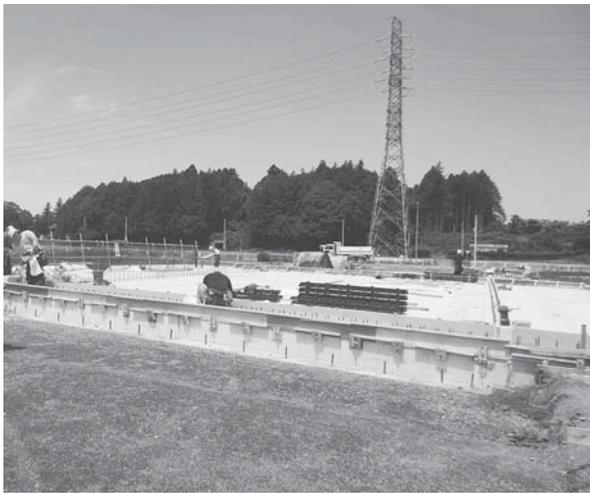
予算面では、24年度が11億2300万円、平成25年度が13億7000万円という状況であり、今後も有利な財源を活用しつつ予算確保に全力で努め、地権者、地域関係

者のご協力をいただきながら計画的な整備を進めていきたいと考えている。
○小川地区の改良率が低いので、各地区の均衡にも努めていきたい。

[県内市町村道平均との比較]

	県内市町村道の平均	小美玉市
改良率	37.3%	35.3%
舗装率	62.4%	53.6%

※平成24年4月現在。



現在、整備が進められている羽鳥宿張星線（半ノ木橋付近）

市所有の財産で特に利用見込みのない土地は売却し、維持管理のコスト削減を図るべきだと思いが如何か。最近の売却実績があれば伺いたい。

A 都市建設部長

公有財産のうち行政財産は利用目的があり所有している財産なので、現在未利用であつても市全体の将来計画や今後の動向を見据え、利用方針及び具体的な計画を検討していく。先後地区の用地（八幡池）は一定の目的を持ち保有されている土地（行政財産）であるが、現在、池ということと管理課で管理している。将来の計画が諸般の事情により整備方針が未定となっていることをご理解いただきたい。

A 総務部長

管財検査課が草刈り等の維持管理をしている普通財産については、厳しさを増す財政状況を念ので、維持管理に係るコストを考え、処分すべき土地の選定や方法についての基本方針を策定していきたいと考えている。また、公有財産取得管理処分審査会で審査等を行い売却したものは、平成25年度で廃道10件、水路1件の1137㎡あつた。

Q 公有財産の利用計画と処分について



福島 ヤヨヒ

より多くの方が利用できる公共交通を

市民の意見等を伺いながら利用促進に努める

Q 公共交通機関の今後は

より多くの市民が活用できる公共交通機関の在り方を検討すべきと思うが、実施されたアンケートを踏まえ、高齢者を含め交通弱者の支援に依える施策の構築と循環バスの命名を。

A 企画財政部長

現在の循環バスは高齢者のみならず、学生や一般の方の利用で、1日平均76人の利用があり、羽鳥駅やことぶき温泉、茨城空港の利用が多く、バスの認知度も高くなってきたと思われる。「循環バス割引適用者カード」の発行も行い、障害者手帳など持たずに乗車できるようにするなど配慮している。今後は市民の声を地域公共交通会議においてさらに検討し、小美玉市にあった公共交通の構築を図り、社会実験期間である平成28年3月までにしっかりと結果を出していきたい。

Q すべての高齢者に肺炎球菌ワクチン接種への助成を

A 保健衛生部長 10月から実施される国の制度に加え、市独自としてインフルエンザと同じ任意接種ではあ

るが、65歳以上のすべての高齢者に5000円の補助を行う。

Q ごみ減量対策の推進と老朽化した処理施設の今後は

A 市民生活部長 持続可能な循環型都市を目指し、市民と共にごみの減量化、資源化を推進し環境負荷の少ないごみ処理システムの構築を図りたい。生ごみ堆肥化の処理器補助も実施しながら分別回収の徹底に努め、33年完成予定の広域化での処理場施設完成に向け、循環型社会の確立を図っていく。



老朽化が目立つ茨城美野里環境組合(美野里地区と茨城町のごみ処理施設)

Q 野犬、イノシシ、留鳥になつた白鳥などの農産物に対する有害鳥獣対策は

A 産業経済部長 報告によれば市内のこれらの農産物被害額は2190万円に上り、「小美玉市鳥獣被害対策防止計画」により被害の軽減を図っている。自己防衛策の防鳥ネット設置補助など、国・県の補助制度を活用し支援していきたい。

Q 原発に対する防災計画と脱原発宣言を

A 副市長 本市は東海原発からは30キロ圏にないため地域防災計画の改定はしていないが、国・県と連携して安全安心なまちづくりの実現に積極的に行動していきたい。

Q 「そ・ら・ら」のオープン日とおみたんグッズの開発を

A 産業経済部長 グランドオープンとして7月31日から4日間のイベントを予定している。「おみたん」については市観光協会と連携し、新たな製品開発に努め観光PR活動を行い、企業にも関連特産品開発の働き掛けを行っていく。新しい駅長には施設全体のプロデューサーとして企画運営を図り、賑わいを創出していただき、安定した来場者の確保に努めたい。

小美玉フットボールアカデミー?・・・平成25年4月に開校した女子中学生を対象とする全寮制のサッカースクール。NPO法人小美玉スポーツクラブが運営している。



小川 賢治

①全国的な少子化等の影響により児童・生徒が減少している中、羽鳥地区は工場跡地の大規模な住宅開発等に伴い、20歳代から40歳代の子育て世代を中心に市外からの人口流入が続き、児童・生徒も増加傾向にある。行政の責務として、今年度は来年度の教室不足、2学級解消計画を含め既存校舎の改修、長寿命化と体育館やプールの改築等の基本構想策定業務を委

小美玉フットボールアカデミーの活動支援を

地域市民に関心を持っていただけるよう努める

Q 教育行政について

①成果を上げている「小美玉フットボールアカデミー」に対しての市の活動支援策は。②羽鳥小学校の児童数が今後も増加する予測であるが、市は同小学校の今後のあり方をどのように考えているのか。

A 教育次長

①市は練習施設の提供、グラウンドの除草や修繕などの環境整備等を行うほか、ホームページや広報紙で同アカデミー活動報告など側面的なサポートをしていきたいと考えている。また、既に10社を超える市内外の企業支援を受けているが、新たな支援や茨城空港の就航先へのアプローチ等、入校生が増えるよう支援していきたい。

託し、子どもたちの良好な教育環境の整備推進に取り組んでいきたい。



県リーグ優勝を目指す小美玉フットボールアカデミー

Q ふるさと納税制度について

ふるさと納税が増大する中、市の特産品を送るだけではなく市の施設（空のえき「そらら」）等の利用拡大につながるような方策として、「そらら」の商品券や食事券をお礼にできないか。また、納税の手続の簡素化はできないか。

A 企画財政部長

7月31日にオープンを予定している空のえき「そらら」との連携を図り、レストラン利用券や商品券をお礼の品として送付をすることは茨城空港や市内に訪れてもらうきっかけづくりにもなるので、前向きに検討したい。

また、納税者の手続きの簡素化については、インターネット上でできるような仕組みやクレジットカード決済等に取り組んでいきたいと考えている。

* 小美玉フットボールアカデミー

現在、女子中学生18名（1期生12名、2期生6名）が活動している。

「主な成績」平成25年度は県の女子2部リーグに参加して、高学年のチームなどを相手に無敗で優勝し、平成26年度からは1部リーグに加入。平成26年度、県の女子ユース（U15）サッカー選手権大会で、創部2年目で初優勝。

WCS用の稲?・・・稲発酵粗飼料(ホールクroppサイレージ)のことで、稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させたもの。水田の有効活用のための転作物として注目されている。



荒川 一秀

新たな農村政策への対応は

戦略作物の転換と補助金の見直し等を図る

Q 農業・農村政策について

昨年12月に、国から新たな農業・農村政策の転換項目が示されたが、今後、本市の①水田の維持管理や②戦略作物に対する補助金、③農業公社・営農組合等はどうなるのか。

A 産業経済部長

①水田農業については、米の生産数量目標に基づいた生産を實踐し、国策を有効活用しつつ、主要食用米、飼料用米、そば、飼料作物など本市の特性を生かした作物作付を行い、水田が遊休農地とならないよう農業振興を図っていきたいと考えている。

②そばが今年度より戦略作物ではなくなり、品質・収量が安定しないので、WCS用の稲への転換を図り、市独自の水田活用補助金の見直しや、市の推奨作物である飼料用米に重点配分をするなど調整を図る。また、新たな制度に即した水田農業に誘導できる有効な補助制度の構築と継続に努める。

③現在、農業公社がそばを、柴高水田活用部会が飼料用稲、いわゆるWCS用の稲の作業受託を行っているが、将来を見据えた担い手の確保

は大きな課題となっているので、農業を代行するような団体等の育成もあわせ、実施していくことが非常に重要と考えている。



整備された水田圃場

Q 防災協定と今後の防災計画

A 危機管理監

すでに22の企業・団体等と防災協定を結び、現在調整中のものが7協定ある。今後も積極的な防災体制づくりに努めていく。また、今後の防災計画では、指定避難所35カ所に応急非常用電源の確保や、防災対応型太陽光発電、LED照明等を設置し、災害

時の自主防災組織や市民が避難、災害支援、情報取得のために訪れる際の誘導灯として、県のグリーンニューデール基金事業を申請し、本年5月30日に事業採択を受けている。今後も災害時の体制強化と施設の充実に向けて積極的に事業を進めていきたい。

Q 防犯灯・道路照明灯の維持管理について

A 危機管理監

防犯灯は25年度末で5360灯あり、そのうち市が管理するものは2160灯ある。設置後の維持管理は、設置要望の際に関係区長と協議し、管理区分を決定している。道路照明灯の設置総数は市内全体で356カ所あり、修繕箇所は22カ所、修繕費は130万円となっている。

Q 公共施設等の電気料金

A 総務部長

平成24年7月からPPS(新電力会社と言われる特定規模電気事業者)から、本庁舎を含め36施設が電力供給を受けており、年間約3000万円程度の節約となっている。



中根 要樹

農業問題の調査結果は

回答率が低いので再調査を検討する

Q 農業後継者及び遊休農地の対応について

農業を持続するうえで、今一番の問題は、後継者不足と遊休農地の増加だと思うが、市のアンケート調査結果はどうだったのか。

A 産業経済部長 アンケート調査は、農家3949件を対象に行い、回答者数772件、回答率19・6%、で、「後継者がいる」が239件、「後継者がいない」が520件であった。その中で「貸せる農地がある」と答えた方が219件あった。また、農業委員会で把握している田・畑の遊休農地面積は、田んぼが2・7ha、畑が110・1haある。

Q 遊休農地を有効利用するための農地転用等について

後継者不足と耕作者の高齢化により、小規模経営農家ほど農地転用を図り、農地以外に利用したいという耕作者が増えていると思うが、これらに関連する農地転用について、農業委員会事務局はどのように考えているか。



荒れ果てた遊休農地を増やさないためにも…

A 農業委員会事務局長

21年の農地法改正で、農業委員会の新たな役割に農地の利用状況についての調査が義務づけられ、26年には、農地中間管理機構が創設され、遊休農地対策が強化されることになった。

農業委員会系統組織では、農地を生かし担い手を応援するため、農地利用の総点検、農地台帳の整備、遊休農地の発生防止、解消指

導及び違反転用防止対策等に取り組みながら、遊休農地の再生利用に向けた各種事業等に結びつけていくため、農地パトロールを毎年9月から11月に実施し、県へ報告している。調査方法は道路からの目視、遊休農地所有者の聞き取り等をし、その調査結果は、電子データと農地台帳を管理する農業行政システムに記録している。今後も農地所有者に対してホームページでの情報提供や、農地制度の周知を行うとともに、委員研修会を実施して、委員の資質の向上を図り、日常的な農地パトロール、遊休農地の解消及び農地の違反転用防止に努めていきたいと考えている。農業委員会としては、耕作放棄地の遊休農地の解消はあくまでも耕作できるような農地に復元することが前提と考えていることをご理解いただきたい。

また、農地転用等にも関連すると思われる昨年11月に公布された「農山漁村再生可能エネルギー法」については、7月28日に説明会が開かれるのでどのように進めるか今後検討していきたい。

なお、農地転用申請書に不備がなければ受け付ける。

質の高い福祉行政サービスの提供を

高齢者のニーズを把握し事業計画に反映する



関口 輝門

Q第6期介護保険事業について

介護を必要とする高齢者が年々増加する中、その実情は、介護する家族の高齢化や女性の社会進出など、介護力の著しい低下により、家族による介護は次第に困難な状況となっている。

介護保険法の改正により再編される要支援1、2の方の福祉行政サービスの内容と市の対応策について伺う。

A福祉部長

①改正点は、これまで要支援1、2の方が介護予防給付サービスとして受けていた訪問介護及び通所介護サービスを介護予防給付から切り離し、29年度末までに市に移行するもので、その他の介護サービスは従来どおりとなる。国では、この改正にあたり元気な高齢者や民間事業者、NPO、ボランティア等の地域の力を活用し地域住民を主体とする介護予防や高齢者の社会参加に積極的に取り組むなどして、介護認定率の伸びを抑えることにもつなげていきたいと考えている。

これを受けて市では、これから策定する第6期介護保険事業計画

において、高齢者の望むサービスを把握し事業計画に反映をさせていきたいと考えている。

また、特別養護老人ホームの入所については、在宅で生活が困難な中重度の要介護者の支援を図るための機能に重点化されるため、要支援1、2の方は今回対象外となる。入所されていた方については特例処置により配慮していきたいと考えている。



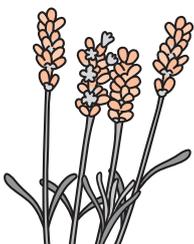
市内3カ所にある福祉事務所の1つ、美野里支所（四季健康館内）

Q東海第二原子力発電所の対処策協議の方向性は

日本原子力発電は、東海第二原発の再稼働に向け、新規基準に基づく安全審査を規制委員会に申請したものであると報道されているが、首長懇話会の対処策協議の内容について伺う。

A市長公室長

9市町村で構成する県央地域首長懇話会では、日本原電による地域住民及び議会への情報提供の丁寧な対応と覚書及び申し入れに対する回答を遵守させ、引き続き原子力施設周辺住民の安全確保に最大限の努力をすることを求めている。再稼働については、全く別次元で判断されるものであり、安全性の確保、安全協定の見直し、実効性のある広域的な避難計画の策定がなされなければ、再稼働についての議論はあり得ないものと考えている。



保育所補助事業?・・・地域子育て支援、延長保育、休日保育、一時預かり、給食日、病児・病後児の保育事業等がある。市は平成26年度当初予算で1億9186万円を計上。



幡谷 好文

②結婚支援については、結婚相談連絡会及び石岡地方結婚相談所の活動支援を行っており、登録者への理想の配偶者紹介や、ふれあ

子育て支援センターについては、結婚相談連絡会及び石岡地方結婚相談所の活動支援を行っており、登録者への理想の配偶者紹介や、ふれあ

前向きに結婚や子育てができる社会の実現を

結婚支援も含め少子化対策を積極的に進める

Q 少子化対策について

出生数が過去最少を記録し続けているが、①市の考える少子化対策と子育て支援策は。また、未就園児の子育て支援センター設立の考えはあるか。②さらに、結婚支援策についても伺う。

A 福祉部長

①市総合計画に基づき、4つの個別政策目標を掲げ、子育て支援と一体となった少子化対策を積極的に推進している。そのうち子ども福祉課所管では、子育て広場、すこやか保育応援事業、児童手当、保育委託事業、保育所補助事業等の事業を行っている。

Q 若者定住のための就職支援策は

いパーティー等を開催している。また、県でもいばらき出会いサポーターセンターを開設し全県的な結婚支援活動を推進している。周知を図るとともに、出会いの広場を数多く提供できるよう努めていきたい。

A 産業経済部長

石岡地区雇用対策協議会と共催で、大学卒業予定者と卒業後概ね3年以内の方を対象とした地元企業との就職面接会を年2回実施している。製造業や小売業、介護施設等19社の企業において97名の応募があった。今後も積極的な協力企業の勧誘や周知の徹底を図りながら努力していく。

Q 宮田防災公園整備の工期と平常時の利活用について

また、新卒者以外の就職支援についても、現在具体的なものはないが石岡地区雇用対策協議会の中で議論を深め調整していきたい。

A 都市建設部長

本公園工事、接続道路改良工事とも、概ね9月着

工の見通しで、本公園は本年度中の完了を目指している。防災公園には、芝生広場、ウォーキングロード、多目的舗装広場、トイレ、倉庫、あずまや、水飲み場、ベンチ、駐車場、駐輪場など整備をする計画となっており、平常時の利活用については、さまざまなスポーツやレクリエーション活動のほか、ウォーキング、ジョギングなど幅広く利活用でき、地域を初め、多くの皆様方の新たな憩いとコミュニティの場になると考えている。



間もなく工事着工となる宮田防災公園

小中学校統合など事業実施を速やかに

3地区同時は難しいが努力していく



戸田 見成

Q 教育行政について

① 「子ども・子育て会議」の概要と当会議への教育委員会の関わりについて伺う。また、② 学校規模学校配置適正化検討委員会から出された答申の概要を伺う。

A 福祉部長 本市の「子ども・子育て会議」は25年10月に設置し、

市が教育、保育施設や地域型保育所の利用定員を設定する際や、子ども・子育て支援事業計画を策定、変更する際に当会議に意見を聞くこととされている。この新制度のもとでは、保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業等で小学校就学前の子どものためにさまざまな事業が設けられるが、国の動向を注視しながら、教育委員会と連携を密にして事業計画の策定にあたっていく。

A 教育次長 教育委員会は、より質の高い教育、保育を提供していくためにはどのような環境整備を進めていくかが非常に重要と認識している。特に、小学校入学前の時期に質の高い教育を提供していくにはどうしたらよいかを今後も検討していく。

A 教育次長

② 6月4日、学校規模学校配置適正化検討委員会から出された最終答申では、小川地区の小川南中学校は、元小川高校を南中学校の校舎として利用、空いた南中学校に橘小学校と小川小学校を統合させ新校舎を建設。小川北中学校区では、下吉影小学校、



小川南中学校の校舎として検討されている旧小川高校校舎

上吉影小学校、野田小学校の3校を統合し、小川北中学校近辺に新校舎を建設。玉里地区については、玉里中学校と、玉里小学校、玉里北小学校、玉里東小学校を全て統合し、小・中一貫校とし、今の玉里小学校と玉里中学校の敷地を活用して新校舎を建設することが妥当としている。

教育委員会では、なるべく答申に沿った形で実施計画を作り進めていきたい。

Q 行政側の不誠意な答弁を問う

○各部長さん方もあいまいなことを言わずに、事実に沿って正確に答弁されることをお願いする。

